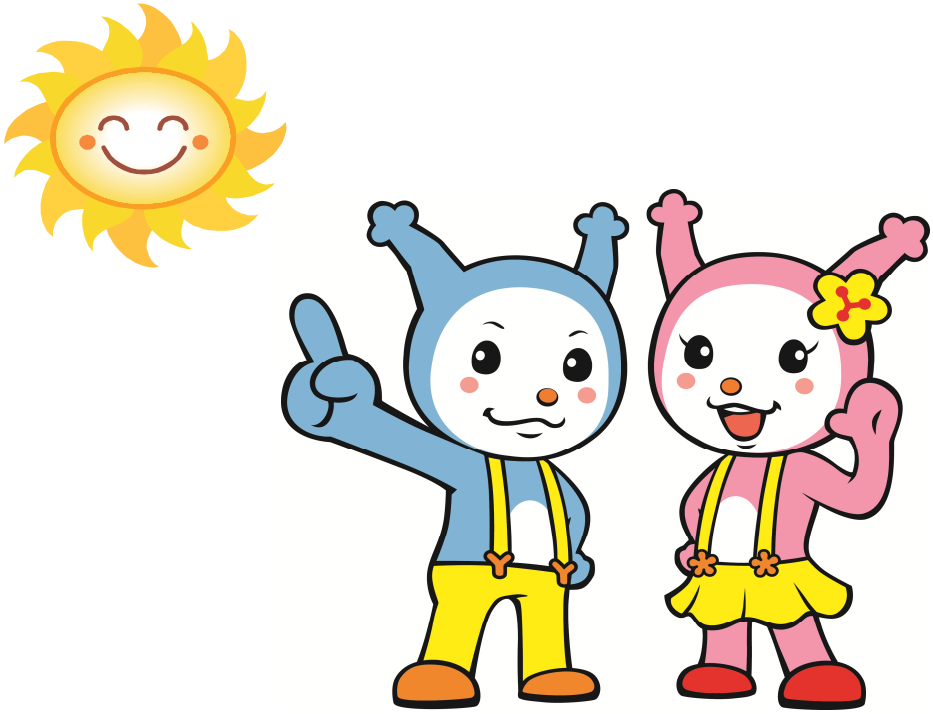
【資料】

平成２７年度
当初予算（案）の概要

予算総括表（歳　入）・・・・　1
予算総括表（歳　出）・・・・　2
歳入予算の概要・・・・　4
歳出予算の概要・・・・　5
市債残高・基金残高の見込・・・・　6
当初予算の重点４事業・・・・　7
主要施策一覧・・・・　8
主要施策・・・・　9
特別会計及び企業会計・・・・　23
社会保障施策に要する経費の状況・・・・　24
事業補足資料・・・・　25



吉野川市　企画財政課

平成２７年度一般会計当初予算総括表

（　歳　　入　）　　（単位：千円）

区分		平成２７年度当初		平成２６年度当初		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	3,710,500	19.5	3,825,114	20.1	△ 114,614	△ 3.0
2	地方譲与税	190,200	1.0	199,900	1.1	△ 9,700	△ 4.9
3	利子割交付金	7,734	0.0	11,532	0.1	△ 3,798	△ 32.9
4	配当割交付金	34,104	0.2	24,205	0.1	9,899	40.9
5	株式等譲渡所得割交付金	36,197	0.2	17,982	0.1	18,215	101.3
6	地方消費税交付金	626,028	3.3	447,187	2.4	178,841	40.0
7	自動車取得税交付金	18,848	0.1	21,426	0.1	△ 2,578	△ 12.0
8	地方特例交付金	10,500	0.1	10,860	0.1	△ 360	△ 3.3
9	地方交付税	7,070,000	37.2	7,200,000	37.8	△ 130,000	△ 1.8
10	交通安全対策特別交付金	6,200	0.0	7,000	0.0	△ 800	△ 11.4
11	分担金・負担金	70,398	0.4	55,592	0.3	14,806	26.6
12	使用料・手数料	350,930	1.8	352,940	1.9	△ 2,010	△ 0.6
13	国庫支出金	2,585,052	13.6	2,440,847	12.8	144,205	5.9
14	県支出金	1,384,914	7.3	1,358,584	7.1	26,330	1.9
15	財産収入	40,169	0.2	42,786	0.2	△ 2,617	△ 6.1
16	寄附金	30,400	0.2	8,000	0.0	22,400	280.0
17	繰入金	734,000	3.9	677,000	3.6	57,000	8.4
18	繰越金	300,000	1.6	300,000	1.6	0	0.0
19	諸収入	360,847	1.9	332,001	1.7	28,846	8.7
20	市債	1,419,400	7.5	1,700,300	8.9	△ 280,900	△ 16.5
歳入合計		18,986,421	100.0	19,033,256	100.0	△ 46,835	△ 0.2
内訳	自主財源	5,597,244	29.5	5,593,433	29.4	3,811	0.1
	依存財源	13,389,177	70.5	13,439,823	70.6	△ 50,646	△ 0.4

（歳出・性質別）　　（単位：千円）

区分		平成２７年度当初		平成２６年度当初		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費		3,438,955	18.1	3,333,799	17.5	105,156	3.2
2 扶助費		4,291,042	22.6	4,101,296	21.6	189,746	4.6
3 公債費		2,283,000	12.0	2,511,651	13.2	△ 228,651	△ 9.1
小計		10,012,997	52.7	9,946,746	52.3	66,251	0.7
4 物件費		2,334,559	12.3	2,230,860	11.7	103,699	4.6
5 維持補修費		81,338	0.4	82,884	0.4	△ 1,546	△ 1.9
6 補助費等		2,298,857	12.1	2,279,792	12.0	19,065	0.8
7 積立金		5,920	0.0	5,800	0.0	120	2.1
8 投資及び出資貸付金		8,036	0.1	138,144	0.7	△ 130,108	△ 94.2
9 繰出金		2,698,314	14.2	2,651,941	13.9	46,373	1.7
10 投資的経費		1,516,400	8.0	1,667,089	8.8	△ 150,689	△ 9.0
	(1) 普通建設事業	1,496,900	7.9	1,647,589	8.7	△ 150,689	△ 9.1
	補助事業	419,393	2.2	471,088	2.5	△ 51,695	△ 11.0
	単独事業	1,077,507	5.7	1,176,501	6.2	△ 98,994	△ 8.4
	(2) 災害復旧事業	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
11 予備費		30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計		18,986,421	100.0	19,033,256	100.0	△ 46,835	△ 0.2
内訳	義務的経費	10,012,997	52.7	9,946,746	52.3	66,251	0.7
	投資的経費	1,516,400	8.0	1,667,089	8.8	△ 150,689	△ 9.0
	その他の経費	7,457,024	39.3	7,419,421	38.9	37,603	0.5

（歳出・目的別）　　（単位：千円）

区分	平成２７年度当初		平成２６年度当初		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	220,212	1.2	205,586	1.1	14,626	7.1
2 総務費	1,870,322	9.9	1,992,545	10.5	△ 122,223	△ 6.1
3 民生費	7,597,678	40.0	7,499,312	39.4	98,366	1.3
4 衛生費	2,262,812	11.9	2,179,801	11.4	83,011	3.8
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	469,639	2.5	469,674	2.5	△ 35	0.0
7 商工費	166,076	0.9	153,724	0.8	12,352	8.0
8 土木費	1,628,227	8.5	1,562,817	8.2	65,410	4.2
9 消防費	759,838	4.0	730,506	3.8	29,332	4.0
10 教育費	1,664,825	8.7	1,664,004	8.7	821	0.0
11 災害復旧費	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
12 公債費	2,283,000	12.0	2,511,651	13.2	△ 228,651	△ 9.1
13 諸支出金	14,292	0.1	14,136	0.1	156	1.1
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	18,986,421	100.0	19,033,256	100.0	△ 46,835	△ 0.2

１．歳入予算の概要

①市　税

景気の回復等により個人市民税・法人市民税ともに増収を見込ましたが、固定資産税の評価替えによる減収等により、前年度比３．０％減の３７億１，０５０万円を計上しました。

②地方消費税交付金

主に社会保障財源分の増により、前年度比４０．０％増の６億２，６０２万８千円を計上しました。

③地方特例交付金

平成２６年度実績に平成２７年度国の地方財政計画の増減率等により算出し、前年度比３．３％減の１，０５０万円を計上しました。

④地方交付税

合併後１０年経過後は、合併算定替えのルールにより普通交付税が５年間で段階的に減額されます。漸減初年度となる平成２７年度の普通交付税減額見込を、平成２６年度の交付実績から１億３，０００万円と試算し、前年度比１．８％減の７０億７，０００万円を計上しました。

（普通交付税65.7億円※1.3億円減、特別交付5億円※増減なし）

⑤国庫支出金

障がい者自立支援給付費等の社会保障費の増や、私立認可保育所の増に伴う保育所運営費負担金の増、橋りょうの長寿命化等による社会資本整備総合交付金の増などにより、前年度比５．９％増の２５億８，５０５万２千円を計上しました。

⑥県支出金

障がい者自立支援給付費等の社会保障費の増や、私立認可保育所の増に伴う保育所運営費負担金の増などにより、前年度比１．９％増の１３億８，４９１万４千円を計上しました。

⑦寄附金

ふるさと納税による増収を見込み、前年度比２８０．０％増の３，０４０万円を計上しました。（ふるさと納税　㉖８００件→㉗３，０００件）

⑧繰入金

残土処理場の適正化工事の財源として残土処理場運営基金から３００万円を繰り入れます。市債の償還の財源として減債基金から７億３千１００万円を繰り入れます。

⑨市　債

環境施設整備事業１億５，７７０万円、小学校施設整備事業６，０３０万円等の発行等を予定していますが、臨時財政対策債の発行減や普通建設事業費の減小等により、市債総額では前年度比１６．５％減の１４億１，９４０万円を計上しました。

⑩その他（自主財源比率等）

自主財源は前年度比０．１％増の５５億９，７２４万円４千円、依存財源は前年度比０．４％減の１３３億８，９１７万７千円となりました。自主財源比率は、２９．５％となり、前年度から０．１ポイント増加しました。

２．歳出予算（性質別）の概要

①義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は１００億１，２９９万７千円で、前年度と比較すると６，６２５万１千円増加し、予算総額に占める割合は５２．７％となり、前年度より０．４ポイント増加しました。

（人件費）

職員数は減（５名）となりますが、給与改定に伴う増額や給与削減終了に伴う職員給与費の増に加え、国勢調査実施に伴う統計調査員の増や嘱託保育士の増等により、前年度比３．２％増の３４億３，８９５万５千円を計上しました。

（扶助費）

障がい者自立支援給付費や生活保護費等の社会保障費の増等により、前年度比４．６％増の４２億９，１０４万２千円を計上しました。

（公債費）

前年度比９．１％減の２２億８，３００万円を計上しました。

（※公債費の償還のピークは、平成２４年度の２８億５，２２９万５千円）

②投資的経費

平成２７年度は、川田地区、美郷地区の統合小学校・子ども園整備事業や鴨島閉鎖処分場の公園整備事業等に着手しますが、山川庁舎、山瀬地区公民館、光ファイバー網整備等の大型事業の完了により、投資的経費全体では、前年度比９．０％減の１５億１，６４０万円を計上しました。

③その他の経費

その他の経費は、前年度比０．５％増の７４億５，７０２万４千円を計上しました。

（物件費）

個人番号制度関係等のシステム改修経費や、小学校教科書採択替えに伴う指導書購入費の増等により、前年
度比４．６％増の２３億３，４５５万９千円を計上しました。

（補助費等）

主に一部事務組合等への負担金の増等により、増前年度比０．８％増の２２億９，８８５万７千円を計上しました。

（積立金）

残土処理運営基金に前年度比２．１％増の５９２万円を積み立てます。

（投資及び出資貸付金）

主に水道事業会計への出資金の減により、前年度比９４．２％減の８０３万６千円を計上しました。

（繰出金）

主に介護保険特別会計への繰出金の増（21,698千円増）、公共下水道事業特別会計への繰出金の増（13,854千円増）により、前年度比１．７％増の２６億９，８３１万４千円を計上しました。

３．市債残高の見込

一般会計　平成２４年度末残高　　24,275,932千円　※ピーク
　　平成２５年度末残高　　24,252,403千円（ 23,529減）
　　平成２６年度末残高（見込）　24,178,385千円（ 74,018減）
　　平成２７年度末残高（見込）　23,575,912千円（602,473減）

４．基金残高の見込

（単位：千円）

種類等	H25末残高	H26末見込	H27末見込	備　　考
財政調整基金	2,425,000	2,435,000	2,435,000	
減債基金	3,650,000	3,850,000	3,119,000	H27当初で取崩
合　計	6,075,000	6,285,000	5,554,000	

（2億1千万円増）（7億3,100万円減）

※Ｈ２６末見込は３月補正後、Ｈ２７末見込はＨ２７当初予算編成後

平成２７年度当初予算の重点４事業

☆ こども・夢・未来空間創造　吉野川　88,100 千円

0歳から12歳まで一貫した教育・保育が行える小学校とこども園の一体整備に着手し、幅広い年齢の子ども達の「夢」や「未来」が広がる、魅力的な空間を創造します。教育・保育の一貫する、先駆的再編プロジェクトのスタートです。

		※事業補足資料ページ
【新】統合小学校・こども園整備事業（川田・美郷地区）	88,100 千円	（P26）

☆ 出産・子育て「任せて安心」　吉野川　182,681 千円

市内分娩率が10％を下回る状況や、保育所の待機児童問題など、出産、育児など子育て世帯のあらゆる「困った」を解消！出産も子育ても吉野川市なら「任せて安心」のまちづくりを目指します。

		※事業補足資料ページ
【新】公的病院の産科分娩再開支援事業	150,000 千円	（P40）
【新】保育所待機児童「0」対策事業	22,864 千円	（P29）
【拡】病児・病後児保育委託事業（鴨島地区）	6,697 千円	（P30）
【新】放課後児童クラブ開所時間延長支援事業	3,120 千円	（P31）

☆ 安全・安心・防災・総合力向上　吉野川　62,000 千円

災害時の情報を、「目」で見て、「耳」で聞いて、分かりやすく、そして的確に伝達できる仕組みを順次整えます。住宅の住み替え支援や橋の長寿命化にも新たに取り組み、総合的な防災力の向上を図ります。

		※事業補足資料ページ
【新】CATVを活用した災害情報発信事業	5,000 千円	（P32）
【拡】防災行政無線屋外拡声子局整備事業	12,000 千円	（P33）
【新】木造住宅の住み替え支援事業	3,000 千円	（P35）
【新】橋りょう長寿命化事業	42,000 千円	（P36）

☆ 便利・快適・くらし創造　吉野川　250,200 千円

多目的に使用可能な芝生広場を備えた公園整備や、24時間365日納付可能なコンビニ収納システムを導入し、便利で快適なまちづくりを進めます。

		※事業補足資料ページ
【拡】鴨島閉鎖処分場公園整備事業	232,700 千円	（P37）
【新】コンビニ収納システム導入事業	17,500 千円	（P38）

主要施策一覧

【豊かな人間性をはぐくむまちづくり】	**277,054 千円**
◇ 教育施設等の充実・整備	177,000 千円
◇ ICT（情報通信技術）を活用した学力向上	7,270 千円
◇ 教育環境の充実	34,081 千円
◇ 不登校対策	15,839 千円
◇ 特別支援教育の充実	27,168 千円
◇ 体力の強化と健康づくりの推進	15,696 千円
【次代を担う子どもたちの育成】	**1,090,695 千円**
◇ 子育て支援体制の充実・確保	111,181 千円
◇ 子育て世帯等の定住促進	19,000 千円
◇ 子育て世帯への経済的支援	960,514 千円
【安全・安心なまちづくり】	**547,291 千円**
◇ 未来を見すえた災害への備え	66,991 千円
◇ 地震から命を守る木造住宅の耐震促進	38,800 千円
◇ 災害に強いまちづくり	375,700 千円
◇ いざに備える防災拠点づくり	65,800 千円
【環境を大切にする美しいまちづくり】	**247,134 千円**
◇ 環境を大切にするまちづくり	247,134 千円
【利便性の高いまちづくり】	**279,039 千円**
◇ 生活向上のまちづくり	20,000 千円
◇ 交通アクセスの拠点となるまちづくり	250,400 千円
◇ 公共交通の利便性の向上	8,639 千円
【地域の活性化】	**340,837 千円**
◇ 定住を促進するまちづくり	3,100 千円
◇ 活力あるまちづくり	156,365 千円
◇ 観光レクリエーションの振興	30,501 千円
◇ 消費増税に伴う経済的支援	108,640 千円
◇ 住民参加と交流のまちづくり	42,231 千円
【健康で快適に暮らせるまちづくり】	**2,659,544 千円**
◇ 保健福祉の推進	314,451 千円
◇ 高齢者福祉の推進	997,460 千円
◇ 障がい者福祉の推進	1,347,633 千円
【簡素で効率的な行財政基盤の確立】	**159,902 千円**
◇ 市民サービスの向上	122,402 千円
◇ 健全な財政運営の推進	37,500 千円

当初予算の主要施策

【豊かな人間性をはぐくむまちづくり】　277,054 千円

優しさと思いやり、たくましさ、郷土への愛着心を育む地域に開かれた学校教育や、一人ひとりの才能や個性を伸ばし、創造性に富む子どもの育成を目指し、健全かつ安全な教育環境の整備に努めます。

◇ 教育施設等の充実・整備　177,000 千円

【新】統合小学校・こども園整備事業（川田・美郷地区）　88,100 千円

現川田中小学校敷地内に、0歳から12歳まで一貫した教育・保育が行える川田・美郷地区の統合小学校及びこども園整備に着手します。
平成27年度　基本設計・実施設計
平成28～29年度　建設工事（※平成30年4月開校・開園予定）

担当課	教育総務課 子育て支援課

【新】川島公民館駐車場拡張事業　27,900 千円

担当課	生涯学習課

【拡】鴨島第一中学校体育館天井撤去事業　35,900 千円
【拡】山川中学校武道館大規模改修事業　25,100 千円

担当課	学校教育課

◇ ICT（情報通信技術）を活用した学力向上　7,270 千円

【新】小学校タブレット導入事業　858 千円

川島小学校を調査研究校とし、タブレット端末を導入した授業を実施し、効果と課題の検証を行います。

【新】算数・数学デジタル教科書導入・活用事業　6,412 千円

市内の全ての小学校（3年生～6年生）に、算数のデジタル教科書を導入します。
中学校は、鴨島東中学校を調査研究校に指定し、数学のデジタル教科書を先行導入します。

担当課	学校教育課

◇ 教育環境の充実　34,081 千円

◎ 美郷地区小学校複式学級支援事業　4,777 千円

小規模化が進む美郷地区の小学校の学習環境を支援するために、市単加配教員を配置します。　（市単加配教員　2名）

◎ 幼稚園就園奨励費補助金事業　504 千円

就園に係る保護者の経済的負担軽減と、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差是正を図ります。

担当課	学校教育課

◎ 幼稚園給食提供事業　28,800 千円

安全でおいしく栄養のバランスのとれた給食を、幼稚園で完全実施します。
実施期間　5月～3月（週5日）
総事業費　2,880万円
（内給食代として1,914万円の収入を見込みます※250円/一食）

担当課	給食センター

当初予算の主要施策

◇ 不登校対策　15,839 千円

◎ スクールカウンセラー（臨床心理士）配置事業（小学校）　4,200 千円

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に配置し、不登校やいじめ及び発達障害等に関する教育相談活動の充実を図り、小・中学校の不登校児童・生徒をゼロにすることを目指します。　**スクールカウンセラー　2名**

◎ 適応指導教室事業　3,767 千円

今日、学校においては、いじめ・不登校・暴力行為など児童生徒をめぐるさまざまな問題が発生しており、教育界だけの問題ではなく、大きな社会問題になっています。これらの問題の未然防止と解決に向けて、的確な実態把握と対策を講じるために専門職員を配置し、本人や家族との相談活動・学習指導を行います。

担当課	学校教育課

◎ 青少年育成補導センター事業　7,872 千円

青少年の健全育成・非行防止活動を推進するために，関係諸機関との緊密な連携を図るとともに、補導活動、育成活動、相談活動等を行います。

担当課	生涯学習課

◇ 特別支援教育の充実　27,168 千円

◎ 特別支援教育支援員配置事業　27,168 千円

発達障がいの可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加しています。担当教師のほかに特別支援教育支援員を配置し、障がいに応じた対応と学習をサポートします。　（特別支援教育支援員　17名）

担当課	学校教育課

◇ 体力の強化と健康づくりの推進　15,696 千円

◎ 体育振興事業　15,696 千円

市民の体力と連帯意識向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、体育協会等の活動を支援します。

担当課	生涯学習課

当初予算の主要施策

【次代を担う子どもたちの育成】　1,090,695 千円

次世代の社会を担う子どもの誕生を祝し、家庭や地域の中で安全にすくすく育つ環境づくりを目指します。

◇ 子育て支援体制の充実・確保　111,181 千円

【新】保育所待機児童「0」対策事業　22,864 千円

民間施設を分園とし、課題となっている年度途中の待機児童対策を実施します。

【拡】病児・病後児保育委託事業　11,632 千円

小学3年生までの子どもが病気や病気回復期に、保護者が勤務等の都合で自宅での保育が困難な期間、一時的に保育及び看護を行う病児・病後児保育事業を、病院に委託して実施します。

平成27年度から、従来の山川地区に加えて鴨島地区でも実施します。

・従来分　山川地区（さくらんぼ）　4,935 千円
・拡大分　鴨島地区（ひだまり）　6,697 千円

【新】放課後児童 クラブ開所時間延長支援事業　3,120 千円

学童クラブの開所時間延長に対して助成を行います。
（知恵島児童クラブ、山瀬学童保育所のびのびクラブ）

◎ 放課後児童対策事業　59,026 千円

放課後児童の健全育成事業として、放課後児童クラブ（市内13箇所）の運営を支援します。

【新】地域子育て支援拠点事業　7,453 千円

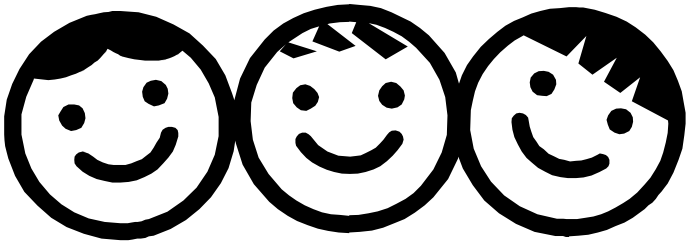
私立認定こども園ぶどうの木（鴨島）が実施する、子育て支援センター機能の充実に対して、県と連携し助成を行います。

担当課	子育て支援課

◎ 子育て支援センター運営事業　7,086 千円

地域の子育て支援機能の充実を図る目的で設置した子育て支援センター（H21～）を運営し、乳幼児とその保護者等の交流を促進し、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

担当課	川島こども園



当初予算の主要施策

◇ 子育て世帯等の定住促進　19,000 千円

◎ 新婚世帯家賃補助事業　14,000 千円

新婚世帯の市内民間賃貸住宅への入居を促し、定住を促進するために、補助対象要件を満たした新婚世帯に、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。
（予算額　㉖823万円　→　㉗1,400万円）

担当課	都市計画住宅課

◎ 育児用品購入費助成事業　5,000 千円

補助対象要件を満たした1歳未満の乳児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、乳児一人につき最高2万円まで助成します。
（対象品目：吉野川市内で購入したミルク・おむつ・清拭用品）

担当課	子育て支援課

◇ 子育て世帯への経済的支援　960,514 千円

◎ 子どもはぐくみ医療費助成事業　167,027 千円

子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減します。

※H24年11月から対象年齢を中学校修了年度までに拡充

◎ 出産祝金支給事業　6,000 千円

出生児の健やかな成長を願い、出産祝金を支給します。

◎ 児童手当事業　588,665 千円

◎ 児童扶養手当支給事業　198,822 千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

担当課	子育て支援課

当初予算の主要施策

【安全・安心なまちづくり】　547,291 千円

防災意識の醸成を図るとともに、南海トラフ巨大地震等に備えるため、災害に強いまちづくりに努めます。

◇ 未来を見すえた災害への備え　66,991 千円

【新】CATVを活用した災害情報発信事業　5,000 千円

市内のケーブルテレビ会社2社と協定を締結し、字幕放送を活用して市民に分かりやすい災害情報の伝達を行います。

【拡】防災行政無線屋外拡声子局整備事業　12,000 千円

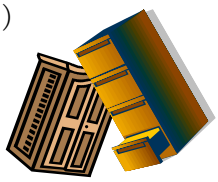
防災行政無線の整備拡張を行い、音声の聞き取りにくい地域の改善を図ります。
平成25年度　拡声子局整備（市内全域30箇所）
平成27年度　3箇所（牛島地区、知恵島地区、山瀬地区）

【新】業務継続計画策定事業　5,900 千円

大規模自然災害などにより、本市の行財政活動が極めて困難な状況に陥った場合においても、損害を最小限に抑えながら事業を継続するため、限られた人員や施設で災害対応業務及び災害時においても優先的に継続すべき通常業務等を定める行動計画（業務継続計画※BCP）を策定します。

◎ 家具転倒防止金具設置事業　800 千円

地震災害時の被害軽減を図るため、75歳以上の高齢者世帯等を対象に、家具転倒防止金具の設置を推進します。
（対象戸数　200件　　取付器具　1世帯3個まで　）



◎ 自主防災組織育成補助金　4,000 千円

組織化された自主防災組織が、緊張感を保ちながら防災意識を持ち続けるためには、継続的な研修や訓練が必要です。平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。

担当課	防災対策課

【拡】避難行動要支援者名簿管理システム整備事業　3,821 千円

避難行動要支援者名簿を作成し、システム管理により災害時に迅速な対応ができる体制を整えます。
○平成26年度　システム導入
○平成27年度　申請受付及び名簿の整備（予定）
○平成28年度　運用開始（予定）

担当課	福祉総務課

【新】ため池ハザードマップ作成事業　12,000 千円

市内12箇所のため池ハザードマップを作成します。

担当課	農地林業課

当初予算の主要施策

◎ 民間建築物耐震化支援事業　16,270 千円

耐震診断義務化となる要安全確認計画記載建物（緊急輸送道路沿道）の耐震診断を助成します。　㉗10件

◎ 老朽危険空き家除却支援事業　7,200 千円

地震時に倒壊等により道路を閉塞するおそれのある老朽化して危険な空き家の除却を促進し、地域の防災性向上を図るため、対象家屋の除却に要する費用に対して、国・県費と合わせて最大で80万円の助成を行います。
（戸数　㉖8件　→　㉗9件）

担当課	建築営繕課

◇ 地震から命を守る木造住宅の耐震促進　38,800 千円

【新】木造住宅の住み替え支援事業　3,000 千円

住宅を解体して老健施設等へ住み替える場合等に、国・県と合わせて最高で60万円の助成を行います。（対象戸数　5戸）**※60万円の内、30万円は市独自助成分です**

◎ 木造住宅耐震改修支援事業　27,000 千円

（ア）評点を1．0以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で120万円の助成を行います。
（戸数　20戸）
（イ）評点を0．7以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。
（戸数　5戸）

◎ 木造住宅耐震診断の個人負担の無料化　8,800 千円

耐震診断時に必要な3,000円の個人負担金の無料化を行い、診断件数の増加を図ります。　（対象戸数　220戸）
※耐震診断事業費880万円（内個人負担無料化分66万円）

担当課	建築営繕課

◇ 災害に強いまちづくり　375,700 千円

【拡】インフラ施設の耐震・長寿命化、崖崩れ対策　294,500 千円

・橋りょう耐震化事業　210,000 千円

市内11橋について、耐震化の設計と工事を行います。
・鴨島：江川北橋、牛島橋、市瀬橋、喜来橋、江川1号橋
・川島：南中須橋、立石橋
・山川：古城橋、岩屋2号橋、庄司橋
・美郷：千歳橋

・橋りょう長寿命化事業（H27新規）　42,000 千円

市内10橋について、長寿命化の設計と対策工事を行います。
・鴨島：飯尾川20号橋、玄華寺谷川2号橋、敷地小谷3号橋、飯尾川6号橋
・川島：南寺橋、稲荷谷川4号橋
・山川：麦原谷4号橋
・美郷：城戸橋、平1号橋、小竹橋

・橋りょう点検事業　17,000 千円

市内全670橋の内、点検未実施の185橋の橋りょう点検を実施します。

当初予算の主要施策

・崖崩れ対策事業　25,500 千円

県単助成(1/2)を活用して、市内4箇所の崖崩れ対策工事を行います。

担当課	建　設　課

【拡】雨水被害軽減対策事業　81,200 千円

防災・減災の推進のため雨水の浸水軽減対策を実施します。

【拡】雨水排水路の整備・改修事業　75,700 千円

市内全域の道路側溝の改修・整備の他、国・県と連携して取り組みを進める「ほたる川総合内水緊急対策事業」の一環として、**平成27年度から新たに山川町諏訪地区の排水路整備の基本設計(事業費5,000千円)に着手します。**

担当課	建　設　課

・鴨島中央雨水幹線改善事業(特別会計で実施)　5,500 千円

鴨島中央雨水幹線の改善により、鴨島中心市街地の雨水軽減対策を図ります。

担当課	下水道課

◇ いざに備える防災拠点づくり　65,800 千円

◎ 消防団詰所・格納庫整備事業　65,800 千円

市内37カ所の消防団詰所の内、昭和56年5月末までの旧耐震基準で建築された施設や狭小施設等を、計画的に改築します。

H27年度実施予定:鴨島12分団、川島8分団、山川6分団

担当課	防災対策課

当初予算の主要施策

【環境を大切にする美しいまちづくり】　247,134 千円

地域の環境づくりや地球環境の保全に向けた諸施策を推進し、循環型社会の構築を目指し、自然や環境にやさしいまちづくりに努めます。

◇ 環境を大切にするまちづくり　247,134 千円

【拡】鴨島閉鎖処分場　公園整備事業　232,700 千円

鴨島町一般廃棄物閉鎖処分場（鴨島町山路）を、少年サッカーやグラウンドゴルフが可能な芝生広場や大型遊具を備えた公園として整備し、スポーツの振興と健康増進を図ります。

◎ 貸出用の消毒機材整備事業　893 千円

市民の住みよい環境改善に対する取組を支援するため、貸出用の消毒機材の充実を図ります。

担当課	環境企画課

◎ LED防犯灯整備事業　5,800 千円

市内の防犯灯（蛍光灯タイプ）のLED化を年次計画的に行います。　㉗320基

担当課	総　務　課

◎ 公共下水道接続促進事業（特別会計で実施）　7,741 千円

公共下水道未接続世帯の戸別訪問により、公共下水道接続件数や使用料収入の増加を図ります。**<u>平成27年度は鴨島地区の戸別訪問を実施します。</u>**

担当課	下水道課

当初予算の主要施策

【利便性の高いまちづくり】　279,039 千円

自然災害や火災、事件・事故等に備えるため、道路整備や安全施設整備を進め、市民生活の安全性、利便性、快適性に重点を置いた基盤整備を図ります。

◇ 生活向上のまちづくり　20,000 千円

【新】コンビニ収納システム導入事業　17,500 千円

納税者等の利便性向上を目的に、24時間365日納付可能なコンビニ収納を導入するためのシステム改修を行います。

○対象
普通徴収の個人市・県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公営住宅使用料、保育料

○利用開始時期　平成28年度から

担当課	情報システム課 都市計画住宅課

◎ 買い物支援対策事業（移動販売事業者助成）　2,500 千円

生活環境の変化等により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売・宅配事業者の事業運営経費の一部や、移動販売に使用する車両購入費の一部に助成します。

担当課	商工観光課

◇ 交通アクセスの拠点となるまちづくり　250,400 千円

◎ 交通安全対策事業　7,000 千円

市民を交通事故から守るため、カーブミラーやガードレール等の整備を進めます。

担当課	総　務　課

◎ 道路河川等整備事業　243,400 千円

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進し、安全・安心なまちづくりを図ります。

- 道路・河川維持修繕事業　121,600 千円
- 道路新設改良事業　111,600 千円
- 社会資本整備総合交付金事業（現路拡幅分）　3,000 千円
- 河川改修事業　7,200 千円

担当課	建　設　課

◇ 公共交通の利便性の向上　8,639 千円

◎ 福祉タクシー補助事業　1,400 千円

公共交通機関が不十分な美郷地区において、自宅にひきこもりがちな方々に移動手段を提供し、自立した日常生活が送ることができるよう支援します。

◎ 地方バス路線対策事業（代替バス）　7,239 千円

民間路線バス廃止に代わり、山川、美郷間を1日8便運行します。

担当課	美郷支所

当初予算の主要施策

【地域の活性化】　340,837 千円

環境、景観、地域の特性などに着目し、潤いに満ちたやすらぎのある生活空間を整備し、人に優しく潤いのあるまちづくりを推進します。

◇ 定住を促進するまちづくり　3,100 千円

◎ 市内新設事業所等への転勤等による転入世帯家賃補助事業　1,200 千円

本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設をした吉野川市内の事業所等に就職・転勤の理由により就職し、かつ、市内に新たに住民登録（転入）した世帯に対し、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。

担当課	商工観光課

※（　）内は現金相当額

◎ 木造新築住宅正角材給付事業（一次加工済杉柱材）　（900）千円

補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最高で125本（約30万円相当）の市産材の一次加工済の角材（杉・桧　120mm×120mm長さ3m）を現物支給します。
（支給件数　125本×3戸　　最大約90万円相当）

※（　）内は現金相当額

◎ 木造新築住宅丸太素材現物給付事業　（1,000）千円

補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最高で35立方メートル（約50万円相当）の市産材の丸太素材（※30年～40年生の杉・檜）を現物支給します。
（支給件数　35立方メートル×2戸　　最大約100万円相当）

担当課	農地林業課

◇ 活力あるまちづくり　156,365 千円

◎ ふるさと納税推進事業　16,200 千円

ブランド認証品のセレクト等による記念品の充実により、ふるさと納税を推進し、市とブランド認証品のPR活動を全国展開します。ふるさと納税管理システムの導入により、事務的業務の効率化に取り組みます。
ふるさと納税　㉖800件　→　㉗3000件

◎ 鴨島駅前商店街活性化支援モデル事業　860 千円

鴨島駅前商店街の空き店舗対策として、空き店舗を活用して起業しようとする個人・法人等に、改装費と家賃の一部を助成します。（H25～H27のまでのモデル事業）
・店舗改装：補助対象経費の1/2以内（上限50万円）
・家賃補助：月額家賃の1/2以内（上限3万円/月）※助成期間：12ヵ月

◎ 特産品ブランドPR事業　1,416 千円

吉野川市ブランドとして認定した特産品を市内外にPRするともに、ブランド認証品の販路拡大を図ります。

◎ 商工会合併支援特別事業（H24～H28）　3,000 千円

市内の中小企業等の経済活動の活性化を図るため、商工会の合併を支援します。

担当課	商工観光課

当初予算の主要施策

◎ 有害鳥獣捕獲事業 **6,420 千円**

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。

◎ 経営所得安定対策事業 **2,000 千円**

経営所得安定対策推進事業交付金	2,000 千円

◎ 人・農地問題解決推進事業 **19,900 千円**

青年就農給付金	15,000 千円
農地集積協力金	4,400 千円
経営転換協力金	500 千円

◎ 農地中間管理事業 **2,969 千円**

担当課	農業振興課

◎ 市有林素材生産事業（市有林間伐） **10,000 千円**

森林の環境保全と市産材利用促進、市有林の間伐を実施します。

◎ 中山間地域総合整備事業 **32,400 千円**

農業の生産条件が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業・農村の活性化、国土・環境の保全等を図るため、地域の実情に即した農業生産基盤及び生活環境等の総合的な整備を図ります。

◎ 森林整備事業 **61,200 千円**

森林保全や治山・治水のため、林道等の整備を行い林業の活性化を図ります。

担当課	農地林業課

◇ 観光レクリエーションの振興 30,501 千円

◎ 地域おこし協力隊事業 **3,918 千円**

地域おこし協力隊員（1名）の活動をつうじ、過疎化の進む美郷地区の集落再生に取り組みます。 ○事業内容　梅酒製造技術の習得、梅林管理、各種イベント取組等

◎ 温泉施設経営支援事業 **2,603 千円**

民間に売却した「ふいご温泉」、「ヘルスランド美郷」、「鴨島温泉鴨の湯」の購入事業者に対して、長期間安定した経営が継続できる環境を整えるため、経営支援を行います。

◎ 観光振興事業 **23,980 千円**

観光協会をはじめとする観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより観光振興を図ります。

担当課	商工観光課

当初予算の主要施策

◇ 消費増税に伴う経済的支援　108,640 千円

◎ 臨時福祉給付金事業　87,479 千円

担当課	福祉総務課

◎ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業　21,161 千円

担当課	子育て支援課

◇ 住民参加と交流のまちづくり　42,231 千円

◎ 多面的機能支払交付金事業　15,400 千円

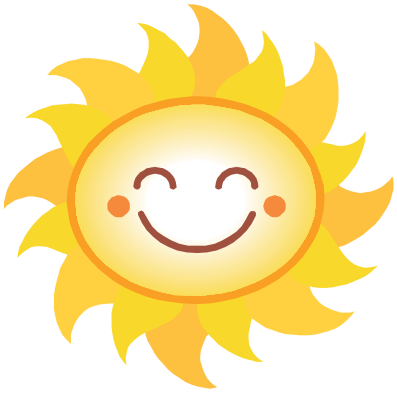
農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。

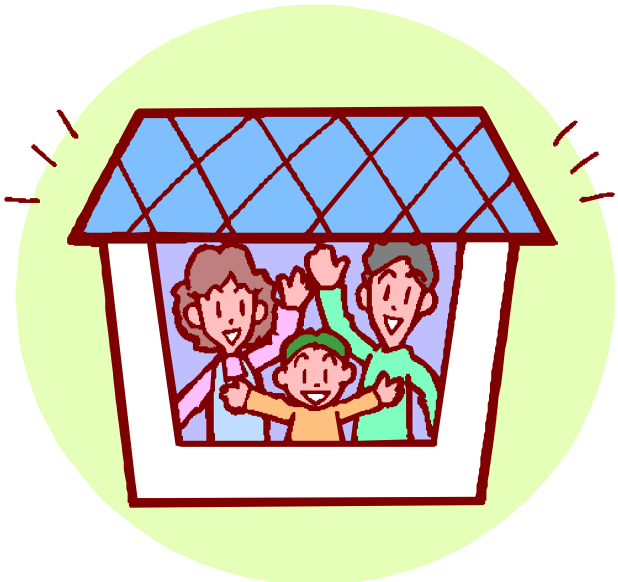
担当課	農地林業課

◎ 自治振興事業　26,831 千円

地域住民の連帯と市民参加型行政を推進するため、自治活動に地域振興補助金を交付し、自治振興を支援します。
また、自治会運営の推進を図ることを目的に、地域の特性に応じた事業を積極的に推進するために要する経費に対し、補助を行います。

担当課	総　務　課





当初予算の主要施策

【健康で快適に暮らせるまちづくり】　2,659,544 千円

地域社会の中で、誰もが健康で明るく安心して暮らすことができるよう、保健、医療、福祉の充実を図るとともに、地域ぐるみで支え合い、助け合う、ふれあいと連帯感あふれる温もりのあるまちづくりを推進します。

◇ 保健福祉の推進　314,451 千円

【新】公的病院の産科分娩再開支援事業　150,000 千円

市民が自宅に近い場所で、安心して出産できる環境を整えるため、移転改築後に産科分娩を再開する公的病院（吉野川医療センター）の初期投資費用の一部に助成します。

担当課	総務課

【拡】各種ワクチン接種等の予防諸費事業　84,218 千円

従来からのワクチン接種事業に加えて、**平成27年度から、里帰り等で県外で定期予防接種（A類）を接種した方にも助成を行います。**

◎ 母子保健事業　38,670 千円

妊婦定期健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。

◎ 保健対策事業（各種検診事業）　41,563 千円

担当課	健康推進課

◇ 高齢者福祉の推進　997,460 千円

◎ 高齢者福祉事業・在宅福祉事業　23,412 千円

高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。

◎ 長寿祝賀事業　8,439 千円

長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図るため、喜寿、米寿、白寿及び百歳以上の高齢者に祝金を贈ります。
また、金婚、ダイヤモンド婚を祝して記念品を贈ります。

◎ 老人福祉センター運営事業　9,923 千円

◎ 老人憩の家運営事業　3,407 千円

◎ 養護老人ホーム措置事業　218,000 千円

担当課	福祉総務課

◎ 介護保健事業（特別会計への繰出金等）　734,279 千円

担当課	介護保険課

当初予算の主要施策

◇ 障がい者福祉の推進　1,347,633 千円

◎ 障がい者福祉事業　14,720 千円

◎ 重度心身障がい者医療費対策事業　143,689 千円

◎ 特別障がい者手当等給付事業　17,774 千円

◎ 障がい者自立支援事業　1,115,012 千円

◎ 障がい者地域生活支援事業　56,438 千円

担当課	福祉総務課

【簡素で効率的な行財政基盤の確立】　159,902 千円

簡素で効率的な行財政運営を目指し、行財政基盤の強化を図ります。

◇ 市民サービスの向上　122,402 千円

◎ 民間活力導入推進事業　122,402 千円

民間活力による市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政基盤確立に向け、民間活力の積極的な導入を推進します。

山川東保育所民営化（㉖指定管理）　106,802 千円

担当課	子育て支援課

火葬業務民間委託事業　15,600 千円

担当課	環境企画課

◇ 健全な財政運営の推進　37,500 千円

【新】固定資産台帳整備事業　25,000 千円

新たな統一的基準による財務書類作成に必要な、有形固定資産（土地、建物、備品、公園、インフラ資産、工作物など）及び無形固定資産の台帳整備に着手します。
（期間　平成27年度～平成28年度　総事業費　35，000千円）

担当課	総　務　課

【新】下水道事業公営企業化適用事業（特別会計で実施）　11,000 千円

3つの特別会計で運営している下水道事業の、地方公営企業法適用化に必要な固定資産調査や法適用に向けた基礎調査などを進めます。
（期間　平成27年度～平成29年度　総事業費　50，000千円）

担当課	下水道課

【新】市営住宅滞納者管理業務委託事業　1,500 千円

市営住宅の長期・高額滞納入居者の収納業務を弁護士に委託します。

担当課	都市計画住宅課

特別会計及び企業会計の予算規模

（単位：千円、％）

会　計　名	２７年度	２６年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	6,306,462	5,546,431	760,031	13.7
後期高齢者医療特別会計	598,626	637,955	△ 39,329	△ 6.2
介護保険特別会計	5,084,443	4,895,616	188,827	3.9
公共下水道事業特別会計	1,054,700	931,941	122,759	13.2
特定環境保全公共下水道事業特別会計	429,762	419,958	9,804	2.3
農業集落排水事業特別会計	191,585	262,580	△ 70,995	△ 27.0
簡易水道事業特別会計	68,411	51,181	17,230	33.7
川島財産区特別会計	612	445	167	37.5

（単位：千円、％）

会　計　名		２７年度	２６年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的収入	644,735	657,262	△ 12,527	△ 1.9
	収益的支出	576,097	525,184	50,913	9.7
	資本的収入	251,000	370,000	△ 119,000	△ 32.2
	資本的支出	600,789	698,961	△ 98,172	△ 14.0

平成27年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 254,388 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			国費	県費	市債	その他	一般財源
社会福祉	高齢者福祉事業	254,742	0	3,275	0	35,330	216,137
	障がい者福祉事業	1,347,633	594,909	359,110	0	0	393,614
	生活保護費扶助事業	1,225,522	911,640	12,500	0	10,300	291,082
	子ども・子育て福祉事業	1,797,136	700,280	291,248	0	197,871	607,737
	小計	4,625,033	2,206,829	666,133	0	243,501	1,508,570
社会保険	国民健康保険事業	413,500	35,276	154,480	0	0	223,744
	介護保健事業	734,279	0	1,875	0	0	732,404
	後期高齢者医療事業	813,209	2,325	139,046	0	0	671,838
	小計	1,960,988	37,601	295,401	0	0	1,627,986
保健衛生	予防諸費事業	84,218	0	0	0	0	84,218
	母子保健諸費事業	38,670	0	101	0	0	38,569
	保健対策事業	41,563	2,395	3,222	0	2,234	33,712
	その他の保健衛生事業	184,613	852	69,097	0	1,803	112,861
	小計	349,064	3,247	72,420	0	4,037	269,360
合計		6,935,085	2,247,677	1,033,954	0	247,538	3,405,916

事業補足資料

《 目 次 》

【豊かな人間性をはぐくむまちづくり】
〇統合小学校・子ども園整備事業（川田地区・美郷地区）・・・２６
〇川島公民館駐車場拡張事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・２７
〇ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した学力向上 ・・・・・・・２８

【次代を担う子どもたちの育成】
〇保育所待機児童「０」対策事業 ・・・・・・・・・・・・・２９
〇病児・病後児保育委託事業 ・・・・・・・・・・・・・・・３０
〇放課後児童 クラブ開所時間延長支援事業 ・・・・・・・・・３１

【安全・安心なまちづくり】
〇ＣＡＴＶを活用した災害情報発信事業 ・・・・・・・・・・３２
〇防災行政無線屋外拡声子局整備事業 ・・・・・・・・・・３３
〇避難行動要支援者名簿管理システム整備事業 ・・・・・・・３４
〇木造住宅の住み替え支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・３５
〇橋りょう長寿命化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・３６

【環境を大切にする美しいまちづくり】
〇鴨島閉鎖処分場　公園整備事業 ・・・・・・・・・・・・・３７

【利便性の高いまちづくり】
〇コンビニ収納システム導入事業 ・・・・・・・・・・・・・３８

【地域の活性化】
〇ふるさと納税推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・３９

【健康で快適に暮らせるまちづくり】
〇公的病院の産科分娩再開支援事業 ・・・・・・・・・・・・４０

【簡素で効率的な行財政基盤の確立】
〇固定資産台帳整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・４１
〇下水道事業公営企業化適用事業 ・・・・・・・・・・・・・４２

統合小学校・こども園整備事業

（川田・美郷地区小学校及びこども園整備事業）

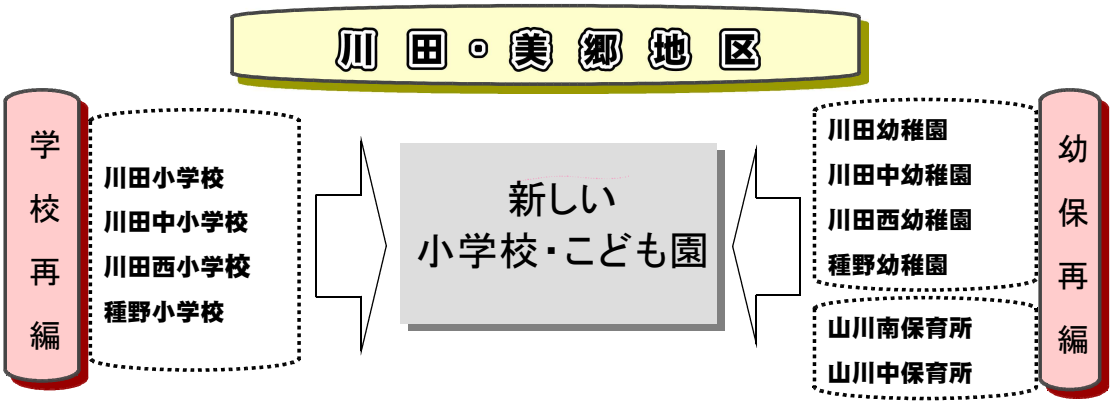
予 算 額　　８８，１００千円
担当課名　教育総務課･子育て支援課

【経緯】

〇将来を担う子どもたちにとって、より良い教育環境の整えるため、川田・美郷地区の４小学校の再編を決定する。
〇幼保再編構想による山川西部・美郷地区における４幼稚園と２保育所の再編について、学校再編と同時期に開園することを決定する。
〇川田・美郷地区学校再編準備委員会を設置し、新しい小学校及びこども園の開校・開園に向けた準備を始めた。

【事業概要】

〇川田・美郷地区の４小学校、４幼稚園及び２保育所を再編し、現在の川田中小学校の場所に、新しい小学校とこども園を整備する。



〇小学校とこども園が連携した一体的な施設整備とする。
〇小学校校舎、体育館、プール及びこども園園舎等を建設する。
〇平成３０年４月の開校・開園を目指す。

平成２７年度事業

〇基本設計・実施設計

【効果】

〇施設整備のコンセプトである『０歳から１２歳まで一貫した教育、多様な教育・保育の実施』が可能となり、子育て世代の支援や教育振興に大いに寄与する。

【事業計画予定】

〇基本・実施設計　　平成２７年４月～平成２８年３月
〇建設工事　　平成２８年７月～平成３０年２月
〇外構・解体工事　　平成３０年１月～平成３０年８月
〇開校・開園　　平成３０年４月

川島公民館駐車場拡張事業

予算額　２７，９００千円
担当課名　　生涯学習課

【現状と対策】

〇川島公民館駐車場は、隣接する川島図書館の駐車場も兼ねており、公民館事業の度に駐車場が不足する状況
〇隣接する川島幼稚園（Ｈ２５年度末閉園）の跡地を活用し、駐車場不足の解消を図る。

【事業概要】

閉園となった川島幼稚園園舎を解体した後、敷地全体を舗装・外構工事を施し、川島公民館駐車場として整備する。

・敷地面積：１，９３６㎡
・駐車台数：５３台
・ＰＣフェンス及び街路灯設置

【事業効果】

〇川島公民館の利用者の利便性が図れるとともに、今後の利用者の増加を見込むことができ、地域活性化が図れる。
〇地域の避難所拠点としての施設整備が図れる。

吉野川市立学校ICT環境整備事業

【平成27年度当初予算額：7，270千円】
【担当：学校教育課】

現状と課題

■学習指導要領のねらいを踏まえ、教育の情報化に向けたICT環境づくり
■算数（数学）の関心・意欲の低下
■ICT機器の老朽化と現状機器の活用状況の低さ

目　的

◆ICT機器を活用し、学習内容をわかりやすく説明することにより、児童生徒の学習への興味関心を高める。
◆情報端末やデジタル教科書等を活用し、児童生徒が深く調べたり、相互に学び合うなどの情報活用能力・情報モラルを育成する。

小学校整備内容

【調査研究校指定】
☆小学校1校に設置場所を指定しないパソコン（タブレット）導入

情報活用能力
情報モラル育成

◇児童同士が教え合い、学び合う等の協働学習
◇ICTを活用した教員と児童の相互情報伝達

【全小学校】
☆小学校全校にデジタル教科書導入（算数：3～6年）
☆教室設置のノートパソコンを更新
（電子黒板［大型テレビ］と合わせ、日常的な活用の推進）

ICTを効果的に活用した授業［課題の克服］
◇算数への関心・意欲を高める。(図形・グラフ等拡大提示)
◇数量・図形への知識、理解を深める。(シュミレーション等)

ICTの積極的活用による指導方法・指導体制の工夫改善

中学校整備内容

【調査研究校指定】
各教室設置のプロジェクターを活用し、授業実践の創意工夫
☆中学校1校にデジタル教科書（数学：1年～3年）1年間導入

わかりやすい授業の実現

◇デジタル教科書・デジタル教材の活用

学習への関心・意欲を高める。

『学力向上』並びに『定着』につなげる！

調査研究校の実践を検証し、その成果と課題を踏まえ、次年度以降に他の市立学校に順次導入

保育所待機児童対策事業

予算額　２２，８６４千円
担当課　　子育て支援課

【現状と課題】

○女性の就業率の向上や就労形態の変化、育児休業制度の普及等によって、出産後も保育所を利用して就労を継続する人が全国的に増加
○本市においては、年度当初はほぼ全員が入所可能な状況
（平成２７年４月：入所定員８５０名に対して入所希望者数８１０名）
○産休・育児休業終了後職場復帰する保護者の増加により、年度途中の入所希望者が増加
○本市においても年度途中に保育所に入所できない待機児童が存在
○保育所の整備等により量的拡大を図るなか、保育の担い手である保育士の確保も課題

【対　策】

○待機児童対策として、平成２７年４月から鴨島かもめ体育保育園の分園として、旧かもめ体育保育園（川島町）を活用する。

【事業概要】

〈保育所分園〉

１．対象者
０歳（生後４ヶ月～）・１歳児
２．保育時間
７：３０～１８：３０
延長保育　１８：３０～１９：００
土曜保育　８：００～１８：００
祝日保育（月～土の祝日）　８：００～１７：３０（鴨島かもめ体育保育園で実施）
３．保育定員
２０人
４．保育料
父母の税額の合算により決定。

【効　果】

○利便性の高い場所や地域の拠点となる場所等に認可保育所の分園を設置することにより、待機児童の解消を図ることができる。

病児・病後児保育事業（鴨島地区拡大）

予算額　６，６９７千円
担当課　　子育て支援課

【現状】

〇現在、病児・病後児保育事業は、山川地区で１か所実施
〇保護者に代わって病気の子どもの保育と看護を行う「病児・病後児保育」へのニーズが高まっている

【課題】

〇利用者ニーズに対して充足ができていない状況
〇保護者等からの鴨島地区への開設要望への対応

【対策】

〇鴨島地区の医療機関（石原小児科）の協力により、平成２７年４月から鴨島地区で病児・病後児保育事業を実施

【事業概要】

１．対象者
　１歳から小学校３年生まで（吉野川市在住）
２．保育時間
　月曜日～金曜日
　８時３０分～１７時３０分（延長／８時～８時３０分・１７時３０分～１８時３０分
　土・日・祝日、お盆（8/12～8/15)、年末年始（12/30～1/3）は休み
３．保育定員
　１日につき６人以内
４．利用料金
　日額・・２，０００円
　延長・・（３０分毎に）２５０円
　弁当持参

【効果】

〇市内２か所で病児・病後児保育を行うことで、地域バランスがとれたサービスの提供が可能となる。
〇保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全育成に寄与する。

放課後児童クラブ開所時間延長支援事業

予算額　３，１２０千円
担当課名　子育て支援課

【現　　状】

〇放課後児童クラブの登録児童数は、平成２２年度から５年間で５０人増加
〇共働き家庭の増加等を背景に放課後児童クラブのニーズが高まる傾向

【課　　題】

〇放課後児童クラブの平日の閉所時間が、保育所よりも早いという問題（子どもの入学を機に母親の就業率が低下する現象）、いわゆる「小一の壁」により、「遅くまで子どもを預かってほしい」という保護者の要望がある。

【対　　策】

〇保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、放課後児童クラブを年間２５０日以上開所し、開所時間が１日６時間以上かつ１８時半を超え、また長期休暇期間は１日８時間以上の長時間開所を実施する。
〇国において創設された「保育緊急確保事業費補助金（放課後児童クラブ開所時間延長支援事業）」を活用し、追加的な費用（賃金等の増加分）を補助する。

【事業概要】

＜事業実施クラブ＞

〇知恵島児童クラブ（H２５開所日数　２９０日）
　平日　１２：００～１９：００（７時間）
　長休　　７：３０～１９：００（１１時間３０分）

〇山瀬学童保育所のびのびクラブ（H２５開所日数　２６８日）
　平日　１２：３０～１８：４５（６時間１５分）
　長休　　８：００～１８：００（１０時間００分）

【事業効果】

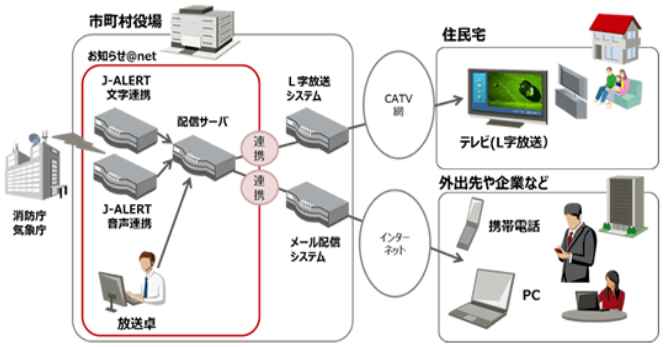
〇小学校に就学している児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する放課後児童クラブの充実を図ることができる。

CATVを活用した災害情報の発信拡大事業

予算額　５，０００千円
担当課名　防災対策課

【現状と課題】

〇大規模自然災害時に発信する防災行政無線、防災メール、市のHPの防災情報、消防団による広報活動、報道機関による速報等では、緊急時の情報伝達が充分とは言えない。



【事業概要・対策】

〇市内のケーブルテレビ会社2社と協定を締結し、テレビの画面の字幕放送を活用して市民にわかりやすい災害情報を伝達する。

【事業効果】

〇CATV全加入世帯に迅速で正確な情報伝達が可能となり、字幕報道で繰り返し流すため必要なときに視聴できる利便性があり、早めの避難に有効である。

防災行政無線屋外拡声子局整備事業

予算額　12，000千円
担当課名　防災対策課

【現状と課題】

〇平成25年度に市内30箇所を整備
〇デジタル化し平成26年度から運用を開始
〇無線は正常に作動しているが、全域をカバーする事が困難な状況

【事業概要・対策】

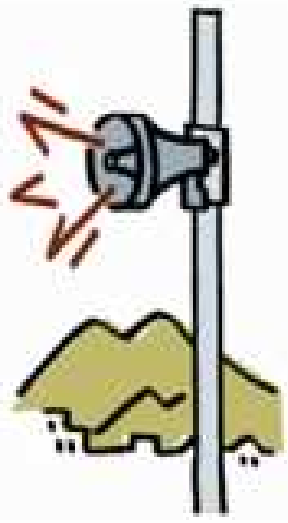
〇防災行政無線の聞こえない空白域や聞き取りにくい地域に限定し子局を増設
〇消防サイレン吹鳴装置を統合し無線システムで対応

【子局増設計画】

平成27年度　牛島地区、知恵島地区、山瀬地区
平成28年度　市内3箇所程度

【事業効果】

〇防災行政無線及び消防サイレン吹鳴装置を整備することで、緊急時や災害時の情報を伝達し、市民の安心、安全のための防災体制の充実強化につながる。



避難行動要支援者名簿管理システム整備事業

予算額　３，８２１千円
担当課　　福祉総務課

【現状と課題】

〇災害対策基本法の改正により、市において避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられた。
〇システムを導入して名簿を整備し、災害時に迅速な対応ができる体制を整える必要がある。

【事業概要・対策】

〇災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者について、民生委員等が訪問して情報収集を行い、名簿を整備する。
〇作成した名簿のデータと、現在エクセル管理している災害時要援護者台帳のデータを併せて電子化し、市・民生委員・中央広域連合・自治会・自主防災組織等に情報提供を行う。

【事業効果】

〇避難行動要支援者の情報を、市・民生委員・中央広域連合・自治会・自主防災組織等において包括的に把握することにより、災害発生時の安否確認や避難支援等に役立てることができる。
〇システムの導入により、膨大な個人情報を適切に管理・運用することができる。

【その他】

〇平成２６年度　県補助金によりシステム導入
〇平成２７年度　申請受付及び名簿の整備（予定）
〇平成２８年度　運用開始（予定）

木造住宅の住み替え支援事業
（耐震性の不足した住宅の除却支援）

予算額　３，０００千円
担当課名　建築営繕課

【現状と課題】

〇木造住宅耐震診断の実施は　１，３７７戸（H16～H26実績）
　診断結果は、９８%が「倒壊の可能性あり」である。

〇うち耐震改修工事を行った木造住宅は１５４戸（H16～H26実績）にとどまっており、
　耐震診断が耐震化工事につながっていない。

【事業概要・対策】

〇Ｈ２７年度は
　従前からの改修による耐震化補助
　　本格改修（補助金１２０万円/戸）：２０戸
　　簡易改修（補助金　６０万円/戸）：　５戸

　に加えて

> **建て替えや住み替えに伴う「耐震性の不足した住宅の除却工事」を新たに補助対象とする。**
> **予算額：３，０００千円（補助金６０万円/戸×５戸）**

〇「耐震性不足木造住宅」を減らし、安全・安心な住宅ストックの形成を目ざす。

【事業効果】

〇耐震診断後の選択肢拡大により、住民の木造住宅耐震化への意識を活性させる。
〇将来における不良空き家の発生を抑制する効果も期待できる。

橋りょう長寿命化修繕事業

予算額　４２，０００千円
担当課　　建　設　課

【現状と課題】

〇昭和３０年代からの高度経済成長期には多くの橋梁が建設されており、現在それらの橋梁群の多くが建設後５０年を経過している。

〇今後２０年で橋梁の高齢化が急速に進行し、耐用年数を迎えるため、将来を見据えた計画（橋梁長寿命化修繕計画）に基づく維持修繕を実施しなければ、一時期に大規模な修繕や架替えが集中することになる。

【事業概要・対策】

〇道路ネットワークとして重要性が高い橋梁を対象に維持管理方法を従来の『大きな損傷が発生してから修繕を行う』対症療法型から『損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う』予防保全型への転換を図り、橋梁の寿命を延ばすことを目的として平成２５年度に策定・公表した「吉野川市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく修繕を本年度から順次行う。

〇平成２７年度事業予定　（市内１０橋）
- 鴨島：飯尾川20号橋、玄華寺谷川2号橋、敷地小谷3号橋、飯尾川6号橋
- 川島：南寺橋、稲荷谷川4号橋
- 山川：麦原谷4号橋
- 美郷：城戸橋、平１号橋、小竹橋

【事業効果】

〇橋梁長寿命化修繕計画に基づき事業を実施していくことにより、ライフサイクルコストの最小化と必要予算の平準化が図れ、地域の公共交通ネットワークの安全性・信頼性を継続的に確保することができる。

【その他】

〇今後は、５年に一度の定期点検を確実に実施し、必要に応じて橋梁長寿命化修繕計画を見直すことにより、適切な維持管理を目指した取り組みを継続的に行う。

鴨島閉鎖処分場公園整備事業

予算額　２３２，７００千円
担当課名　　環境企画課

【現状と課題】

〇昭和５０年７月よりごみの埋立を開始（２８年間運営）
〇平成１６年９月の適正閉鎖後は経過観察（水質検査、草刈り等）
〇建設当初より、地元から閉鎖後の跡地の有効利用の要望

【事業概要・対策】

〇子供から高齢者まで幅広い世代の利用できる、芝生広場を中心に、サッカー又はグランドゴルフ等をはじめとするスポーツの振興、健康増進を図る。

【事業効果】

〇市内スポーツの活性化、健康意識の向上
〇地域コミュニティの結びつきの強化等、世代を超えた交流の場としての活用

コンビニ納付システム導入事業

予算額　　１７，５００千円
担当課名　情報システム課
　　都市計画住宅課

【現状と課題】

現在、水道料金のみがコンビニエンストアで納付できるが、普通徴収の個人市・県民税、固定資産税、住宅使用料、国民健康保険税など、平日の時間内でなければ市税等の納付できず、平日の仕事帰りや、休日の納付がでない状況。
※口座振替の場合は除く

【事業概要・対策】

全国のコンビニで夜間、休日を問わず納付可能なシステム等の構築・改修を図る

〇事業計画
　平成２７年度　納付書及びシステムを変更
　平成２８年度　運用開始
〇対象税目等
　個人市・県民税、固定資産税、軽自動車税、保育料、住宅使用料、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

※　バーコードが印刷されていない納付書、３０万円を越える金額が記載されている納付書はコンビニで納付ができない。

【事業効果】

〇コンビニを利用することにより、２４時間３６５日納付が可能
〇仕事帰りや休日でも納付できる（利便性の向上）

ふるさと納税推進事業

予算額　１６，２００千円
担当課名　　商工観光課

【現状と課題】

◆ふるさと納税実績

年　度	寄付金額　（単位：円）	件　数	備　　考
平成２０年度	８，９５５，０００	１４	
平成２１年度	８，９１０，０００	１１	
平成２２年度	４，４００，０００	１３	
平成２３年度	１，５７０，０００	１０	
平成２４年度	１，０２２，５１１	１１	
平成２５年度	１０，３６２，７６６	６３９	
平成２６年度	２０，９２２，９５１	１，８４１	H26.12.30現在

※平成２５年度　吉野川ブランド認証商品を記念品に導入
※平成２６年度　「ふるさとチョイス」「クレジット決済」を導入

◆平成２７年度　「ふるさと納税制度」制度改正

〇寄附金に係る寄附金税額控限度額が、個人住民税所得割額の２割（現行１割）に引き上げ

〇寄付金控除は確定申告をする必要がありますが、確定申告不要な給与所得者等が寄附を行う場合は確定申告をしなくても住民税の控除を受けることができるようにするため、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」を創設

〇都道府県又は市区町村に対してふるさと納税に係る周知、募集等の事務を適切に行うよう要請すること

【事業概要・対策】

〇寄付件数３，０００件を想定

〇ふるさと納税記念品の充実
（現行：ブランド認証商品３６件、農家民泊３件）

〇平成２７年度は、農産物等の追加を検討

〇ふるさと納税管理システムの導入

【事業効果】

〇市のブランド認証商品等のＰＲや販路拡大

〇吉野川市のまちづくりに活かせるよう４つのメニューを用意し、吉野川市を元気にするための様々な取組の財源確保として活用

公的病院の産科分娩再開支援事業

予算額　１５０，０００千円
担当課名　　総　務　課

【現状と課題】

〇麻植協同病院での分娩の取扱が中止されて以降、市内病院における分娩率が１割を切る状態が続いている。
〇市民が自宅に近い場所で安心して出産できる環境の整備が求められている。

【事業概要・対策】

〇吉野川医療センターでの産科分娩再開に要する初期投資費用の一部に助成

【事業効果】

〇市内病院における分娩率が大幅に向上
〇継続的かつ安定的な運営に寄与

【市内病院における分娩の状況】

	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９
分娩取扱病院数	１	１	２	２	２
分娩取扱件数	２０	１５	４０	１００	１２０
出生数（市内全体）	２５３	２５６	２５５	２５５	２５５
分娩率	７．９％	５．９％	１５．９％	３９．２％	４７．１％

※　平成２６年度以降は見込み数値

固定資産台帳整備事業

予算額　２５，０００千円
担当課名　　総　務　課

【現状と課題】

〇市有固定資産は個別法に基づき、各部署別に台帳整備
〇市有固定資産の全てを網羅する台帳は未整備
〇資産価値にかかる情報の把握を前提とされていない

【事業概要・対策】

〇総務省がすすめる地方公会計制度に対応するため、財務書類作成に必要な補助簿である固定資産台帳を整備
〇各部署で管理している資産データを一元的にとりまとめ種類別に分類した上で、取得日・取得価額・耐用年数・減価償却費等の明細を記録

（１）　固定資産の情報整理（情報収集、台帳の整理）
（２）　固定資産台帳システムの導入
（３）　固定資産情報のデータベース化（情報の一元管理）
（４）　有形固定資産の地図情報作成

【事業効果】

〇市有固定資産の全てを一覧的に把握可能
〇全庁的な視点により今後の資産管理に活用することが可能
〇減価償却費等により、ライフサイクルコスト等の把握が可能

【その他】

〇事業計画　平成２７年度　　固定資産の情報整理、評価、データ整備
　　平成２８年度　　システムの導入、データ移行

〇総事業費　３５，０００千円
　　平成２７年度　　２５，０００千円
　　平成２８年度　　１０，０００千円

下水道事業地方公営企業法適用事業

予算額　１１，０００千円
担当課名　　下水道課

【現状と課題】

〇吉野川市は下水道事業を3つの特別会計で運営
（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業）
〇一般会計から相当の繰入を受けなければ経営ができない状況
〇地方公営企業法を適用し、独立採算による経営の健全化を図る

【事業概要・対策】

平成２７年度から３年計画で、国の財政支援等を活用し、地方公営企業法の適用化に必要な固定資産調査や法適用に向けた基礎調査などを進める（※総事業費3年総額５０，０００千円）

※人口3万人以上の地方自治体は、原則として平成31年度までに地方公営企業法の適用化が求められている

【事業効果】

〇資産価値を数値化して把握することができ、老朽化した設備を更新する際の根拠となる
〇期間損益の計算が的確に行える
〇使用料対象原価が明確になる
〇議会、市民、使用者に正確な情報を適切に開示することが可能になる。
〇中長期の経営戦略の作成が容易となり、公営企業の運営において、経営の健全化が図れる

【その他】

地方公営企業法適用は4つの柱から成り立つ。

法適用に向けた基礎調査	適用範囲の検討等	平成27年度から法適用移行業務へ着手
固定資産調査	所有資産の整理とデータ化	
移行事務支援	条例制定や各種機関への届出	
システム構築	企業会計システムの導入	

※システム構築は、移行事務最終年度に別途構存シムテムの拡張で対応予定。